

貸与奨学金

2021年度 第一種奨学金  
第二種奨学金

確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書

〔大学・短期大学・専修学校専門課程〕

日本学生支援機構が実施する第一種奨学金及び第二種奨学金は、借入金（貸与奨学金）です。確認書の裏面に記載の事項は、「貸与奨学金案内」に記載している内容です。冊子をよく読み、内容を理解したうえで記入してください。

特に

貸与奨学金を申し込む前に  
知ってほしい大切なこと

・ここでは、「確認書」に記載されている内容のうち、特に大切な事項をまとめました。

特に大切なこと ※は確認書の記載箇所	借りるとき	返すとき
1. 奨学金を借りるには、「 <b>機関保証</b> 」（保証機関への保証料の支払いが必要）か、「 <b>人的保証</b> 」（父母及び親族などが保証）の <b>どちらかを選ぶ</b> 必要があります。※確認書裏面【保証】（4）	●	
2. 「 <b>機関保証</b> 」を選んだ人の振込額は、 <b>貸与月額から保証料が差し引かれた金額</b> になります。※確認書裏面【保証】（4）	●	
3. 奨学金を借りるには、個人情報情報の取扱いに同意する必要があります。個人情報情報機関には、 <b>延滞した場合のみ個人情報登録</b> されます。※確認書表面に記載	●	●
4. 奨学金を借りるには、「 <b>返還誓約書</b> 」などの <b>提出が必要</b> です。なお、「返還誓約書」を提出しないと奨学生としての資格を失い、 <b>振込済奨学金の全額を返金しなければなりません</b> 。※確認書裏面【返還誓約書（兼個人情報情報の取扱いに関する同意書）】（5）	●	
5. 過去に奨学金を借りたことがある人は、借りることができない場合があります。また、外国籍の人は、 <b>在留資格によって借りることができない場合があります</b> 。※確認書裏面【貸与期間の取扱い】（8）【申込資格】（10）	●	
6. 奨学金は、 <b>学生本人の口座に振り込まれます。保護者の口座には、振り込むことができません</b> 。※確認書裏面【振込】（11）（12）	●	
7. 無利子の第一種奨学金は、返還方式として「 <b>定額返還方式</b> 」か「 <b>所得連動返還方式</b> 」の <b>どちらかを選ぶ</b> 必要があります。※確認書裏面【返還方式】（1）～（3）	●	
8. 第一種奨学金と給付奨学金もしくは大学等における修学の支援に関する授業料減免を受けているときは、第一種奨学金の貸与額が増額又は減額されることがあります。※確認書裏面【月額の変更】（14）	●	
9. 利子付きの第二種奨学金は、利率の算定方法として「 <b>利率固定方式</b> 」か「 <b>利率見直し方式</b> 」の <b>どちらかを選ぶ</b> 必要があります。※確認書裏面【利率の算定方法】（15）～（17）	●	
10. <b>学業成績不振などの場合は、奨学生の資格を失い、奨学金の貸与が打ち切られる場合があります</b> 。※確認書裏面【貸与中の手続等】（21）	●	
11. 奨学金を返す時期は、貸与が終了する月の翌月から数えて7か月目からになります。例えば、3月に卒業する人は、10月から返還が始まります。なお、奨学金を返すための <b>振替用口座（リレー口座）に加入する必要があります</b> 。返還を延滞すると、 <b>延滞金が課されます</b> 。※確認書裏面【返還の方法】（1）		●
12. 返還が難しい時は、願い出により <b>月々の返還額を1/2または1/3に減額し、適用期間に応じた分の返還期間を延ばす制度</b> や <b>返還を先送りする制度</b> を利用できる場合があります。また、学校に在学している間は、願い出により卒業まで返還を最長10年間先送りできます。※確認書裏面【その他手続等】（15）（16）		●
13. 「人的保証」を選んだ人が返還を延滞したときは、 <b>連帯保証人（父または母）、保証人（おじ・おばなど）にも請求</b> する場合があります。※確認書裏面【返還の方法】（1）		●



# ●「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」記入例

記載漏れ等の不備がある場合は、申込みできません。

- ①「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」は、切り離すかコピーをとって使用してください。  
※コピーして使用する場合は、必ず裏面の約款も両面コピーしたものを使用してください。
- ②記入を誤った場合は、誤った箇所を二重線で訂正し、余白に正しく書き直してください。  
※修正液や修正テープ等は使用しないでください。  
※署名は必ず自署にて記入してください。  
※署名は判読できるように正しく楷書で記入してください。

住民票の住所が現住所（今お住まいの住所）と異なる場合でも現住所を記入してください。

奨学金申込日（西暦）を記入してください。（本書類を記入した日）

（西暦）2021年4月10日

該当する国籍又は在留資格を○で囲んでください。  
※d～fの在留資格に該当する場合は、在留期限（在留期間の満了日）も記入してください。  
※外国籍の人でb～f以外の在留資格「家族滞在」等の人は貸与の対象とはなりません。

学校名		学部・課程・分野	学科・専攻・研究科	学籍(学生証)番号
日本学生支援大学		経済	経済	123456
学校の種類	〒	電話番号(自宅)	電話番号(携帯)	
○大学(学部)・大学院・短期大学 ○高等専門学校・専修学校専門課程	162-0000	03(0000)0000	080(0000)9999	
フリガナ	現住所			
ショウガク タロウ	東京都新宿区市谷本村町10-7			
氏名	生年月日	昭和(平成)	性別(任意)	
漢字		14年5月1日	男・女	
名字	奨学太郎			
国籍又は在留資格	法定特別永住者		日本人の配偶者等	
○日本国籍	○永住者		○日本人の配偶者等	

【個人情報同意事項】機構は、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。

（個人情報情報の利用・登録等）  
1. 私は、奨学金の返済が滞りした後は、下記の個人情報（その履歴を含む）が機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査を行う。ただし、返済能力に関する情報は返済能力の調査の目的に限る）のために利用されることに同意します。また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報を含む）が登録されている場合には、機構がそれを債権管理（転居先の調査を含む）のために利用することに同意します。

個人情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不届の有無を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む）の情報	延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び本契約又はその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第一回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報の情報	破産手続開始決定を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。  
3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されており、なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（機構ではできません）。  
①機構が加盟する個人情報情報機関 全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/poic/>  
②機構と提携する個人情報情報機関 ㈱日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp> ・㈱シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp>（代位弁済後の情報提供について）  
4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報情報機関に登録されることに同意します。

左記の個人情報情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

奨学金申込日において本人が未成年者（20歳未満）の場合には、必ず親権者又は未成年後見人となる者全員の記入が必要です。なお、児童養護施設等への入所、暴力（DV）からの避難又は親権者の意識不明等の理由により、親権者の自署が得られない場合は、在学校に相談し、指示に従ってください。

本人が未成年者の場合

本人が未成年者（20歳未満）の場合には、親権者が上記本人の奨学金申込（保証機関に対する保証委託を含む）に同意のうえ、それぞれの欄に自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親（いずれかいないときは一人）です。親権者がいない場合は、未成年後見人が同様に自署してください。

親権者又は未成年後見人	氏名	奨学 一郎	生年月日	昭和/平成 43年2月2日	本人との続柄	父
	現住所	〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1				
	氏名	奨学 花子	生年月日	昭和/平成 45年3月3日	本人との続柄	母
	現住所	〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1				

親権者又は未成年後見人は必ず各自が記入・署名してください。

現住所（今お住まいの住所）は正確に記入して下さい。「同上」「本」と同じ、「/」等は認められません。

電話番号は、自宅・携帯とも記入してください。所有していない場合は、自宅・携帯それぞれの欄に「電話なし」と記入してください。



採用後、奨学生本人と日本学生支援機構との金銭消費貸借契約を明確にする契約書である「返還誓約書」と添付書類を定められた期限までに提出する必要があります。  
添付書類は選択する保証制度により異なります。  
保証制度の詳細については本冊子の第1部を、添付書類の詳細については本冊子の第3部を参照してください。

# 〔貸与奨学金〕確認書兼個人情報取扱いに関する同意書

〔大学・短期大学・専修学校専門課程〕

(西暦) 年 月 日

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という）の奨学金の貸与を受けるにあたり、インターネットによる奨学金の申込の入力内容又は奨学金案内の記載内容及び以下に記載の貸与申込の条件、個人情報取扱いに関する各同意条項、機構の諸規程並びに裏面記載事項について、確認し、同意のうえ、返還することを確約し、本確認書兼個人情報取扱いに関する同意書を提出します。また、第一種奨学金と併せて給付奨学金もしくは大学等における修学の支援に関する法律第八条第一項の規定による授業料減免を受けているときは、関係法令等の規定に基づき当該第一種奨学金の貸与額が増額又は減額（複数あるときは機構の定める額）に変更されることがあることに同意します。さらに機構に提出した個人番号については、裏面記載の範囲で機構が利用することに同意します。機関保証を受ける場合には、保証機関（公益財団法人日本国際教育支援協会）に支払うべき保証料は、機構が奨学金の交付の際にあらかじめ貸与金額から差し引いて支払うこととしてください。

\*必ず各自が記入してください。

学 校 名		学部・課程・分野	学科・専攻・研究科	学籍(学生証)番号
本	学校の種類	大学(学部)・大学院・短期大学 高等専門学校・専修学校専門課程	〒	電話番号(自宅) (携帯)
人	フリガナ	現住所	性別(任意) 男・女	
氏名	漢字		生年月日	昭和・平成 年 月 日
国籍又は在留資格	a 日本国籍 b 法定特別永住者 c 永住者 d 定住者(永住の意思がある者に限る) e 日本人の配偶者等			
【該当を○で囲む】	f 永住者の配偶者等 ※d～fの該当者は在留期限(在留期間の満了日)を記入( 年 月)			

**【個人情報同意条項】** 機構は、個人情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。

(個人情報情報の利用・登録等)

1. 私は、奨学金の返済が延滞した後は、下記の個人情報(その履歴を含む)が機構が加盟する個人情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る)のために利用されることに同意します。また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報機関及び同機関と提携する個人情報機関に私の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、機構がそれを債権管理(転居先の調査を含む)のために利用することに同意します。

個人情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(郵便不届の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む)の情報	延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報機関を利用した日及び本契約又はその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第一回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報の情報	破産手続開始決定を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲において、個人情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(機構)はできません。

- ①機構が加盟する個人情報機関：全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcc/>
- ②同機関と提携する個人情報機関  
・ ㈱日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp> ・ ㈱シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp>  
(代位弁済後の情報提供について)

4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報機関に登録されることに同意します。

左記の個人情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

**本人が未成年者の場合**

本人が未成年者(20歳未満)の場合には、親権者が上記本人の奨学金申込(保証機関に対する保証委託を含む)に同意のうえ、それぞれの欄に自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親(いずれかがいないときは一人)です。親権者がいない場合は、未成年後見人が同様に自署してください。

親権者又は未成年後見人	氏名	生年月日	昭和・平成 年 月 日	本人との続柄
	現住所	(〒 - )		
	氏名	生年月日	昭和・平成 年 月 日	本人との続柄
	現住所	(〒 - )		

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金貸与業務(返還業務を含む)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

確認書兼同意書は、本人控としてコピーを取り返還誓約書を提出するまで大切に保管してください。

学校番号

